

去年（2022年）の出生数が統計上で初めて80万人を割り、過去最少となりました。岸田首相は官邸で記者団の質問に答え「危機的状況であると認識している」「子ども・子育て政策は未来に向けてもっとも大切な、有効な投資であると申し上げてきた」などとコメントしました。今回はこの「危機的状況」をご紹介します。

**出生数激減、初の80万人割れ**

厚生労働省が2月末日に公表した2022年の人口動態統計（速報値）で、2022年に生まれた子どもの数（外国人を含む出生数）は79万9728人でした。統計のある1899年以降、初めて80万人を割り込みました。

国内生まれの日本人に絞込んだ出生数（概数）は6月に公表されますが、この数字について厚労省は76万人台になる可能性が高いとみています。

出生数は、団塊の世代が生まれた第1次ベビーブームの1949年に戦後最多の269.6万人を記録し、第2次ベビーブーム（1971～1974年）でも、各年とも200万人を超えましたが、その後は減少傾向がずっと続いています。

＜戦後の出生数の推移＞

戦後のベビーブーム 1949年（昭和24年）269万6638人 人口の自然増減+175万1194人



第2次ベビーブーム 約50年前の1973年 209.1万人



40年前の1982年 151.5万人



17年前の2005年 106.2万人 1973年から32年間でほぼ半減



2016年 97.7万人 戦後はじめて100万人を下回った。



2022年 79万9728人 戦後はじめて80万人を下回った。

- ・過去最少（対前年 43,169人減少 △5.1%）
- ・死亡数は1,582,033人で過去最多（対前年 129,744人増加 +8.9%）
- ・人口の自然増減数は、△782,305人で過去最大の減少（対前年 172,913人減少）

少子化は加速化しています。出生数が120.3万人（1998年）から20万人減って100万人を切ったのは2016年で18年後でした。しかし、100.5万人（2015年）から同じく20万人減って80万人を割り込んだのは2022年で、7年しかかかっていません。まさに驚異的なスピードで少子化が加速している実態がわかります。

人口動態・年齢構成が将来どうなっていくかは予測可能であり、もう何十年も前からわかっていたはずですが。国は少子化のインパクトを想像せず軽視していたのでしょうか。そうではないと思います。

首相は会見で「社会の意識や仕組みを変える」ことを強く訴えました。若年人口がどんどん減少すると「経済社会は縮小し、社会保障制度や地域社会の維持が難しくなる」と説明しています。「これから6～7年が少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスだ」とも強調しています。

## 少子化のインパクト

急激な少子化は、年金をはじめとした「社会保障制度」や労働力を基盤とした「経済活動」など、幅広い分野に影を落としています。「経済や社会の基盤が大きく揺らいでくる危機」ともいわれています。

人間はやがて必ず亡くなっていきますが、それ以上に子どもが生まれれば人口は減りません。そうはならずに出生より死亡が多ければ人口は減っていきます。「少子化」と「人口減少」は意味が異なりますが、出生が少なければ人口が減るのは当然であり、その結果として起こる問題はそう変わらないでしょう。

**高齢化により 2024 年あたりから年間 150 万人以上が死亡** → **2100 年には日本の人口は 6000 万人程度になるか**

日本では高齢化も急激に進んでおり、2024 年あたりから「年間 150 万人以上死ぬ時代」が到来します。これは、日本の統計史上最大の年間死亡者数を記録した 1918 年（スペイン風邪のパンデミックがあった年）の約 149 万人を超え、統計が残らない太平洋戦争期間中の年間平均死亡者数に匹敵するといわれています。戦争もしていないのに、戦争中と同じくらいの人数が死ぬ国になります。しかも、約 50 年間それが継続するといわれています。

<国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成 29 年推計）報告書」出生中位・死亡中位推計>

2015 年 人口 1 億 2709 万人 うち 15～64 歳人口 7728 万人



2065 年 人口 8807 万人 うち 15～64 歳人口 4529 万人



2100 年 人口 6000 万人

少子高齢化によって将来的に何が起こるかは誰でも想像できることですが、現役世代が減れば「企業は労働力不足」になりますし、「国家は税収不足」になります。人口が減れば「企業も収益が落ち」、連動して「税収も減り」ます。それらは「国家の衰退」に直結します。そして、家は余り空き家が増え「ゴーストタウン」が多く生じてきます。

高齢者は必要なものはほぼ所有していますし、流行を追う人も少なく、あまりお金を使わないと思われま。現役世代向けにビジネスを展開するほとんどの産業は斜陽化し、多くの企業は売上利益が横ばいもしくは減少していくリスクにさらされます。

そろそろ私たちは、その現実を直視し、少子高齢化により「人口は減り続ける」という現実を前提に適応戦略を考えないといけないフェーズに来ているように思われます。人口が今の半分の 6000 万人になってしまう未来を「恐ろしい」「危機だ」といっていけば未来が変わるものではありません。「恐ろしい未来」ではなく「当然やってくる未来」としてとらえ、6000 万人になってもやっていける道筋を構築する。そうした視点に考え方をシフトしていくべきときに至ったのかもしれませんが、もちろん、「次元の異なる少子化対策」と並行しての話ですが。

## <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

神奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060